



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
 経営サポート本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	18,644	16.3	857	—	872	—	760	—
2021年3月期第1四半期	16,038	△0.6	△337	—	△329	—	△463	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 977百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △695百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.66	—
2021年3月期第1四半期	△15.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	64,402	45,974	71.0
2021年3月期	64,827	45,338	69.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,746百万円 2021年3月期 45,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.4	1,700	19.5	1,800	26.1	1,100	10.3	35.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	32,009,910株	2021年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,176,168株	2021年3月期	1,176,853株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	30,833,329株	2021年3月期1Q	30,830,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、依然として収まる兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済・社会活動にさまざまな影響を及ぼしております。外食産業においても、感染拡大の状況にあわせて対象地域には「緊急事態宣言」及び「まん延防止等重点措置」に基づく営業時間短縮などの協力要請が出されたほか、外出自粛や非接触意識などにより、引き続き、厳しい経営環境に置かれております。そのような状況の中、当社はお客様と従業員の安全・安心の確保を第一に感染拡大の防止に取り組み、新しい生活様式や地域社会に寄り添った商品やサービスを提供するなど、各施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が186億44百万円(前年同四半期比16.3%増)、営業利益8億57百万円(前年同四半期は営業損失3億37百万円)、経常利益8億72百万円(前年同四半期は経常損失3億29百万円)となり、最終損益は主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金収入2億円、税金費用3億26百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益7億60百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億63百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億20百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億20百万円減少しましたが、営業利益以下の項目への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

① 商品施策

当第1四半期連結会計期間においては、レタスなどの野菜がおいしい春の時期に合わせてこだわりの生野菜をたっぷりを使用した「クリームチーズベジ〜北海道産コーンのソース〜」を4月に販売しました。全国の協力農家による生野菜のおいしさをアピールすることで、モスバーガーのブランド価値向上につなげました。5月には“海老で海老を食べる”リッチな味わいの「海老カツ オマールソース」を販売、定番商品である「海老カツバーガー」もリニューアルし、認知拡大を図りました。また、コロナ禍で出荷が減少している産地や生産者の支援として、5月から愛媛県愛南町の養殖真鯛を使った「日本の生産地応援バーガー 真鯛カツ」を販売し、多くの店舗で早期終売となるほどの人気で、好評を博しました。さらに、コロナ禍で移動や旅行が困難な中、地域を応援する取り組みとして、地域の特産品を使った「まぜるシェイク」を販売し、好調に推移いたしました。

また、4月からの総額表示義務化に合わせて、商品価格の改定を行いました。これは、人件費や食材の高騰、コロナ禍でのテイクアウト需要による包装資材費の増加などさまざまな要因によるものです。このほか、店内飲食とテイクアウトでの販売価格を統一し、お買い求めの際の利便性の向上を図っております。

② デジタル施策の推進

SNSなどの自社デジタルメディアを活用した販売促進に取り組んでおります。ツイッターのフォロワー数は100万人を超え、WEB会員数は435万人、スマホアプリは420万ダウンロードとなりました(6月末時点)。SNSでの盛り上がりを狙い、お笑い芸人を起用したWEB動画を作成し、若年層を中心に反響がありました。今後もデジタルを活用したマーケティングコミュニケーションを行い、マスメディアとの相乗効果を図ってまいります。

また、コロナ禍の影響により、需要の増加した宅配やネット注文、セルフレジ、キャッシュレス決済などの拡大、推進に取り組みました。お客様のさまざまな利用場面に合わせて選択肢を広げることで利便性を高めるとともに、店舗の生産性向上にもつなげております。

③ 新たな事業展開

新型コロナウイルス感染症の影響で外食をする機会が減少する中、当社ではご家庭や職場などでもライフスタイルに合わせてお楽しみいただける商品を提供するなど、モスブランドを活用した事業展開によって、収益源の多様化に取り組みました。4月に全国のスーパーやドラッグストアで発売した、有限会社味源とコラボレーションしたスナック菓子「モスバーガーポテト(テリヤキバーガー風味)」は、気軽にモスバーガーの味に

親しんでいただくきっかけとなりました。同じく4月には株式会社ユナイテッドアローズが展開するブランド「ユナイテッドアローズ グリーンレーベル リラクシング」とコラボレーションしたキッズ向けアパレル商品を販売し、食分野にとどまらない、さまざまな事業展開にチャレンジしております。

④ 働き方改革

モスグループでは、コロナ禍においてテレワークの導入が加速したほか、健康経営、人材育成のための研修、多様な人材の確保などに取り組んでおります。また、当社及び国内子会社4社では、新型コロナウイルスワクチンの接種を支援するため、5月末より社員を対象に特別有給休暇「ワクチン休暇」を導入いたしました。直営店舗では社会保険に加入しているパート・アルバイトスタッフを対象に、ワクチン接種による休暇に対する手当を1日につき3,000円支給いたします。これにより、お客様と従業員の安全・安心の確保と新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献してまいります。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第1四半期連結累計期間においては出店2店舗に対し閉店は8店舗で、当第1四半期末の店舗数は1,254店舗（前年度末比6店舗減）となりました。

以上の事業活動の結果、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた、都心立地の店舗が多い直営店の売上が回復傾向にある事に加え、郊外のドライブスルーの店舗が多い加盟店の売上が引き続き堅調に推移したことにより、国内モスバーガー事業の売上高は150億85百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は13億46百万円（前年同四半期比147.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億20百万円減少しましたが、営業利益への影響はありません。

<海外事業>

海外事業においては、各国・地域ごとの施策を展開いたしました。

なお、海外事業に属する関係会社の当第1四半期連結会計期間は2021年1月から3月であるため、同期間の情報を記載しております。

① 台湾

新型コロナウイルス感染症の影響による売上は戻りつつありますが、引き続き政府の指示による客席数の削減等によって、客数が減少となりました。2021年は台湾でのモスバーガー開業30周年という節目の年となるため、お客様へ日頃の感謝をお伝えし、年間を通して積極的なプロモーション活動を行い、売上の早期回復を目指してまいります。

② シンガポール、香港

シンガポールでは、世界的に有名な観光地にマーライオンパーク店を1月にオープンいたしました。また、商品のご注文、お会計、お受取りの際にお客様と従業員が対面接触する事のない完全非接触型店舗を病院内にオープンするなど、新しい生活様式に対応したビジネスモデルの開発に取り組んでおります。香港では海外渡航の制限により国内消費が増加いたしました。夕方以降は客席数の制限がありましたが、テイクアウトにも対応できる飲食チェーンとして売上を堅調に伸ばしております。

③ インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、さまざまな施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

④ タイ、フィリピン、ベトナム

タイでは、新型コロナウイルス感染症による観光客の減少や、反政府デモの活発化により、売上への影響が出ております。フィリピンでは、引き続き活動制限が解除されておりましたが、3月に待望の3号店をオープンすることができ、宅配を中心とした営業を行っております。ベトナムの1号店出店は、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが生じておりますが、2021年中のオープンに向けて準備を進めております。

海外事業の店舗数（2021年3月末日現在）につきましては、台湾287店舗（前年度末（2020年12月末）比1店舗増）、シンガポール49店舗（同2店舗増）、香港35店舗（同2店舗増）、タイ17店舗（同1店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）10店舗（同増減なし）、オーストラリア5店舗（同増減なし）、韓国13店舗（同1店舗増）フィリピン3店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当第1

四半期末の店舗数は421店舗(同8店舗増)となりました。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は30億29百万円(前年同四半期比21.1%増)、営業利益は98百万円(前年同四半期は営業損失17百万円)となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、商業施設内に店内飲食中心の業態で出店している店舗が多く、新型コロナウイルス感染症の影響により、当第1四半期連結会計期間においても、引き続き厳しい状況が続きました。このような環境のもと、店内飲食需要の回復は遅れてはおりますが、需要回復が見込めない不採算店の整理と人員の再配置を2020年度内に実施しており、今後は収益力の改善を見込んでおります。

各業態の当第1四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で14店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗、「モスプレミアム」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業2店舗、「カフェ 山と海と太陽」事業1店舗、「あえん」事業5店舗、「シェフズブイ」事業1店舗となり、その他飲食事業の合計で、26店舗(前年度末比1店舗減)となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は3億20百万円(前年同四半期比72.6%増)、営業損失は1億27百万円(前年同四半期比2億56百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは金融・保険・設備レンタル、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシングなどにより、主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は2億9百万円(前年同四半期比14.6%増)、営業利益は53百万円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、644億2百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、固定資産は11億27百万円減少しております。流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、投資有価証券が償還、時価評価等により減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億61百万円減少し、184億28百万円となりました。この減少の主な理由は、短期借入金および長期借入金の返済による減少、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、459億74百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末69.6%から当第1四半期連結会計期間末は71.0%と1.4%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,757	15,019
受取手形及び売掛金	5,110	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,768
有価証券	502	601
商品及び製品	3,367	3,810
原材料及び貯蔵品	384	322
その他	3,170	2,469
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	26,281	26,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,008	15,414
減価償却累計額	△7,870	△8,261
建物及び構築物(純額)	7,137	7,152
機械装置及び運搬具	223	235
減価償却累計額	△128	△144
機械装置及び運搬具(純額)	95	90
工具、器具及び備品	8,886	8,938
減価償却累計額	△6,305	△6,474
工具、器具及び備品(純額)	2,580	2,463
土地	992	1,003
建設仮勘定	87	50
有形固定資産合計	10,893	10,761
無形固定資産		
その他	1,810	1,772
無形固定資産合計	1,810	1,772
投資その他の資産		
投資有価証券	15,968	15,141
長期貸付金	2,214	2,037
差入保証金	4,634	4,620
繰延税金資産	173	136
その他	3,018	3,058
貸倒引当金	△68	△66
投資損失引当金	△97	△44
投資その他の資産合計	25,842	24,884
固定資産合計	38,546	37,418
資産合計	64,827	64,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569	4,583
短期借入金	510	60
リース債務	1,410	1,494
未払金	3,360	2,929
未払法人税等	285	252
賞与引当金	504	265
ポイント引当金	72	69
資産除去債務	117	84
その他	2,313	2,597
流動負債合計	13,144	12,338
固定負債		
長期借入金	954	726
リース債務	2,396	2,337
株式給付引当金	160	166
退職給付に係る負債	397	405
資産除去債務	731	739
その他	1,704	1,714
固定負債合計	6,345	6,090
負債合計	19,489	18,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	10,990	10,990
利益剰余金	23,025	23,441
自己株式	△1,754	△1,752
株主資本合計	43,674	44,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	1,068
為替換算調整勘定	238	595
退職給付に係る調整累計額	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	1,454	1,653
非支配株主持分	209	228
純資産合計	45,338	45,974
負債純資産合計	64,827	64,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,038	18,644
売上原価	8,574	9,561
売上総利益	7,464	9,083
販売費及び一般管理費	7,801	8,225
営業利益又は営業損失(△)	△337	857
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	33	23
設備賃貸料	42	54
雑収入	69	49
営業外収益合計	173	152
営業外費用		
支払利息	35	31
設備賃貸費用	32	47
持分法による投資損失	48	19
雑支出	49	38
営業外費用合計	165	137
経常利益又は経常損失(△)	△329	872
特別利益		
固定資産売却益	14	15
投資損失引当金戻入額	—	53
助成金収入	26	200
特別利益合計	41	269
特別損失		
固定資産売却損	23	2
固定資産除却損	6	6
減損損失	134	37
投資有価証券評価損	7	0
投資損失引当金繰入額	17	—
特別損失合計	189	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△476	1,093
法人税、住民税及び事業税	38	172
法人税等調整額	△56	153
法人税等合計	△17	326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	767
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463	760

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△260
為替換算調整勘定	△80	228
退職給付に係る調整額	△2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	240
その他の包括利益合計	△236	210
四半期包括利益	△695	977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△697	959
非支配株主に係る四半期包括利益	2	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は120百万円減少し、販売費及び一般管理費は120百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,168	2,502	185	182	16,038	—	16,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	—	370	391	△391	—
計	13,189	2,502	185	552	16,429	△391	16,038
セグメント利益又は損失 (△)	545	△17	△383	61	206	△544	△337

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△535百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,085	3,029	320	209	18,644	—	18,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	2	—	331	356	△356	—
計	15,106	3,032	320	541	19,000	△356	18,644
セグメント利益又は損失 (△)	1,346	98	△127	53	1,371	△514	857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△514百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△504百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内モスバーガー事業」の売上高は120百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。